

# 半 期 報 告 書

(第45期中)

自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月 30 日

## 株式会社ヤマザワ

山形県山形市あこや町三丁目 8 番 9 号

(431248)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(4) 大株主の状況 .....	10
(5) 議決権の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1. 中間連結財務諸表等 .....	13
(1) 中間連結財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	34
2. 中間財務諸表等 .....	35
(1) 中間財務諸表 .....	35
(2) その他 .....	50
第6 提出会社の参考情報 .....	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	52

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年12月7日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山澤 進
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 板垣 宮雄
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 板垣 宮雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	41,266,726	43,578,576	44,923,993	83,078,072	87,164,875
経常利益（千円）	1,445,624	1,576,291	1,483,563	2,769,801	2,966,636
中間（当期）純利益（千円）	775,250	502,704	755,671	1,484,046	1,476,587
純資産額（千円）	19,649,039	21,102,943	22,619,856	20,695,737	22,054,081
総資産額（千円）	35,901,614	36,783,089	38,791,932	37,426,474	37,363,008
1株当たり純資産額（円）	2,274.68	2,352.08	2,505.28	2,312.24	2,444.29
1株当たり中間（当期）純利益（円）	89.84	56.13	83.75	166.81	161.13
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	87.29	55.06	82.77	162.28	158.35
自己資本比率（%）	54.73	57.37	58.31	55.30	59.03
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,455,676	1,361,570	2,577,325	2,967,745	2,769,914
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△829,181	△536,602	△1,240,192	△1,562,891	△1,216,355
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△722,380	△1,086,081	△474,508	△605,165	△1,708,430
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,367,192	4,001,653	4,970,521	4,262,767	4,107,895
従業員数[外、平均臨時雇用者数]（人）	894 [2,621]	973 [2,691]	1,000 [2,966]	917 [2,759]	970 [2,822]

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 従業員数の [ ] 内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。
3. 第44期中の中間純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（営業収入を含む）（千円）	36,857,320	38,791,967	39,920,708	74,135,366	77,621,806
経常利益（千円）	1,316,278	1,380,953	1,415,792	2,515,761	2,668,319
中間（当期）純利益（千円）	706,210	444,369	723,510	1,348,640	1,352,184
資本金（千円）	2,208,967	2,388,717	2,388,717	2,388,717	2,388,717
発行済株式総数（株）	8,884,021	9,134,021	9,134,021	9,134,021	9,134,021
純資産額（千円）	18,638,956	19,970,904	21,398,629	19,619,060	20,855,665
総資産額（千円）	32,727,377	33,593,013	35,235,065	34,231,724	33,824,815
1株当たり純資産額（円）	2,157.74	2,225.90	2,370.03	2,192.07	2,311.59
1株当たり中間（当期）純利益（円）	81.84	49.61	80.19	151.58	147.58
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	79.52	48.67	79.25	147.46	145.03
1株当たり配当額（円）	12.50	12.50	13.50	27.00	27.00
自己資本比率（%）	57.0	59.4	60.7	57.3	61.7
従業員数[外、平均臨時雇用者数] （人）	736 [2,320]	799 [2,383]	820 [2,638]	752 [2,452]	795 [2,502]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の [ ] 内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。
3. 第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所上場記念配当2円を含んでおります。
4. 第44期中の中間純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
小売事業	951 [2,863]
その他	49 [103]
合計	1,000 [2,966]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に1日1人8時間換算の当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	
	820 [2,638]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に1日1人8時間換算の当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が徐々に回復傾向に転じ、個人消費も上昇基調に推移しております。しかしながら小売業界におきましては、過剰出店による企業間競争が激しさを増し、更に原油高騰による仕入れ価格の上昇や販売費及び一般管理費の増加など厳しい経営環境が続いております。このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「地域のお客様にくり返し来店していただける店づくり」を目指して日々努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は449億23百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は14億76百万円(同6.7%減)、経常利益は14億83百万円(同5.9%減)、中間純利益は7億55百万円(同50.3%増)となりました。

事業部門の業績は、次のとおりであります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、当社グループが創業55周年にあたることから、毎月月初に感謝セールを実施し、また月間通しの「生活応援セール」をはじめ、日替セール、水曜均一セール、個店対応の各種セール等による集客力の向上を図ってまいりました。更にポイントカードによる販促内容を見直し、一定期間中のポイントカードでのお買い上げ上位のお客様へのサービス向上を図るなど、固定客の確保と売上増加につとめてまいりました。

商品面におきましては、水産刺身の安定した品揃えを図るため、築地市場を中心に本まぐろや大鉢まぐろの契約仕入を強化し、夕方の売れる時間帯に作りたての刺身を今まで以上に販売するため、作業計画の見直しを行ってまいりました。また、地元農産物生産者との交流や店長の知識向上を目的に「店長おいしさ研究会」を立ち上げ、定期的に生産者との意見交換会を開催し、地元農産物の販売拡大に努めております。

一方、人材育成面におきましては、専門知識・技術を習得するために「グロサリー学校」を開設いたしました。この学校は営業店舗における日常業務の中で「より現場に即した問題解決」を目的として教育を行い、多くのグロサリー部門の中堅社員の育成が図られております。併せて、販売のプロとしての自覚向上及び能力開発を目指す「あこや経営塾」も開設し、更なる従業員育成に努めております。

新規出店につきましては、平成18年9月28日に山形県寒河江市に寒河江西店(ドラッグ併設)を開店いたしました。この出店によりスーパーマーケットは山形県に42店舗、宮城県に15店舗の合計57店舗となりました。

この結果、売上高は397億21百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

ドラッグストア事業部門におきましては、調剤部門が薬価基準の引き下げの影響により減収となりましたが、ドラッグ部門はチラシや月間奉仕品による販促強化により、トイレタリー商品、サニタリー商品及びメイクアップ商品の売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は51億95百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

その他の事業につきましては、総菜工場の炊飯設備の入替を行っております。同設備はHACCP対応施設の認定を受けており、いっそう安全で安心な商品を小売事業へ供給できるようになりました。

なお、その他の事業は小売事業への商品の供給が主な事業内容となっており、売上高は7百万円(前年同期比89.4%増)となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が1,320百万円(前年同期比40.3%増)と増加し、新店出店のための有形固定資産の取得及び借入金の返済等があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な増加等により、前中間連結会計期間末に比べ968百万円増加し、当中間連結会計期間末は4,970百万円(同24.2%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,577百万円(同89.3%増)となりました。

これは主に新店出店に伴うたな卸資産の増加額84百万円があったものの、税金等調整前中間純利益の増加に加え、中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったこと等により仕入債務の増加額993百万円があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,240百万円(同131.1%増)となりました。

これは主に遊休地の売却による収入35百万円があったものの、新店の出店及び新店出店用地の購入等により、有形固定資産の取得による支出1,256百万円等があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は474百万円(同56.3%減)となりました。

これは主にストック・オプションの行使による自己株式の売却25百万円があったものの、短期借入金及び長期借入金の返済等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載しておりません。

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比増減（％）
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	39,721,212	2.9
ドラッグ事業部門	5,195,370	4.6
小売事業計	44,916,583	3.1
その他	7,410	89.4
合計	44,923,993	3.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 事業部門別売上高

事業部門名	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
小売事業			
生鮮食品販売	12,182,545	27.1	2.8
日配食品販売	10,429,326	23.2	3.5
加工食品販売	10,974,318	24.4	1.9
家庭用品販売	4,611,883	10.3	4.7
衣料品販売	869,270	1.9	△0.4
薬品販売	1,170,489	2.6	1.9
調剤	1,417,770	3.2	△3.1
その他	3,260,978	7.3	9.3
小売事業計	44,916,583	100.0	3.1
その他	7,410	0.0	89.4
合計	44,923,993	100.0	3.1

- (注) 1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完成したものは、次のとおりであります。

株式会社ヤマザワにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました寒河江西店は、平成18年9月に完了し、営業を開始しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上増加予定額(千円)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
㈱ヤマザワ吉岡店	宮城県大和町	小売事業スーパーマーケット事業部門	店舗	953,000	298,810	自己資金	平成18年9月	平成19年1月	1,900,000

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月7日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,134,021	9,134,021	東京証券取引所市場第一部	—
計	9,134,021	9,134,021	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	9,134,021	—	2,388,717	—	2,200,485

## (4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山澤 進	山形県山形市	1,120	12.27
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番8号	528	5.79
有限会社山景	東京都世田谷区喜多見八丁目11-6-307	509	5.58
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	509	5.58
有限会社ヤマザワコーポレーション	山形県山形市末広町15番8号	442	4.85
有限会社ヤマザワホーム	山形県山形市末広町15番8号	406	4.45
株式会社ヤマザワエージェンシー	山形県山形市末広町15番8号	400	4.39
財団法人宮城ヤマザワ教育振興基金	宮城県仙台市泉区泉ヶ丘三丁目1番1号	300	3.28
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市末広町15番8号	287	3.15
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	284	3.11
計	—	4,790	52.45

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 105,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,022,300	90,223	—
単元未満株式	普通株式 6,621	—	—
発行済株式総数	9,134,021	—	—
総株主の議決権	—	90,223	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権の数12個) 含まれております。

②【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ヤマザワ	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	105,100	—	105,100	1.15
計	—	105,100	—	105,100	1.15

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,270	2,270	2,230	2,145	2,035	1,995
最低(円)	2,175	2,180	1,975	1,955	1,960	1,945

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,371,653		5,330,521		4,467,895	
2. 受取手形及び売掛 金		399,542		395,883		407,788	
3. たな卸資産		3,023,918		3,280,714		3,196,118	
4. その他		1,162,064		1,224,672		1,358,849	
貸倒引当金		△4,216		△4,292		△4,418	
流動資産合計		8,952,962	24.3	10,227,499	26.4	9,426,233	25.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	10,542,341		10,659,327		10,536,871	
(2) 土地	※2	11,745,361		12,246,818		11,998,880	
(3) その他	※1	658,845	22,946,548	794,528	23,700,675	571,357	23,107,109
2. 無形固定資産		722,980		729,901		726,168	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		808,657		804,281		883,375	
(2) 敷金及び保証金		2,062,983		1,988,028		1,989,726	
(3) その他		1,288,957	4,160,598	1,341,545	4,133,856	1,230,393	4,103,495
固定資産合計		27,830,127	75.7	28,564,432	73.6	27,936,774	74.8
資産合計		36,783,089	100.0	38,791,932	100.0	37,363,008	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		5,605,708		6,676,155		5,682,536	
2. 短期借入金	※2	1,850,000		1,450,000		1,500,000	
3. 一年内返済予定長 期借入金	※2	606,000		597,000		650,000	
4. 未払金		—		1,976,160		1,756,313	
5. 未払法人税等		711,265		684,053		547,949	
6. 未払消費税等		168,011		162,712		111,404	
7. 賞与引当金		384,700		424,500		426,500	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
8. 役員賞与引当金			—		21,900		—	
9. ポイント費用引当金			225,603		266,433		248,083	
10. その他			2,842,982		1,187,062		1,393,979	
流動負債合計			12,394,271	33.7	13,445,977	34.7	12,316,767	33.0
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2		1,815,000		1,294,000		1,560,000	
2. 退職給付引当金			379,614		348,027		343,339	
3. 役員退職慰労引当金			389,065		407,551		397,928	
4. その他	※2		702,194		676,520		690,891	
固定負債合計			3,285,874	8.9	2,726,098	7.0	2,992,160	8.0
負債合計			15,680,145	42.6	16,172,076	41.7	15,308,927	41.0
(資本の部)								
I 資本金			2,388,717	6.5	—	—	2,388,717	6.4
II 資本剰余金			2,202,842	6.0	—	—	2,203,687	5.9
III 利益剰余金			16,655,309	45.3	—	—	17,517,042	46.8
IV その他有価証券評価差額金			70,731	0.2	—	—	109,334	0.3
V 自己株式			△214,656	△0.6	—	—	△164,700	△0.4
資本合計			21,102,943	57.4	—	—	22,054,081	59.0
負債・少数株主持分及び資本合計			36,783,089	100.0	—	—	37,363,008	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—	2,388,717	6.1	—	—
2. 資本剰余金			—	—	2,204,100	5.7	—	—
3. 利益剰余金			—	—	18,104,816	46.7	—	—
4. 自己株式			—	—	△139,975	△0.4	—	—
株主資本合計			—	—	22,557,659	58.1	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—	62,196	0.2	—	—
評価・換算差額等合計			—	—	62,196	0.2	—	—
純資産合計			—	—	22,619,856	58.3	—	—
負債純資産合計			—	—	38,791,932	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		43,578,576	100.0	44,923,993	100.0	87,164,875	100.0
II 売上原価		31,179,599	71.6	32,172,702	71.6	62,159,028	71.3
売上総利益		12,398,977	28.4	12,751,290	28.4	25,005,847	28.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		3,813,331		4,039,678		7,672,448	
2. 賞与引当金繰入額		374,072		411,442		413,942	
3. 役員賞与引当金繰入額		—		21,900		—	
4. ポイント費用引当金繰入額		225,603		266,433		248,083	
5. 退職給付引当金繰入額		76,925		53,574		143,837	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		8,622		9,622		17,485	
7. 店舗管理費		1,170,684		1,201,497		2,424,615	
8. 減価償却費		502,886		488,157		1,037,539	
9. その他		4,643,655	10,815,780	24.8	4,782,651	11,274,958	25.1
営業利益		1,583,197	3.6	1,476,332	3.3	2,940,996	3.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,266		4,365		8,885	
2. 受取配当金		4,557		4,784		7,679	
3. データ提供料		6,796		6,827		13,623	
4. 退店違約金受入益		811		559		811	
5. 土地使用料収入		5,187		5,187		10,375	
6. 土地使用収益停止補償金		—		6,885		—	
7. その他		16,910	38,530	0.1	17,227	45,836	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		19,796		17,206		36,605	
2. その他		25,639	45,436	0.1	21,399	38,605	0.1
経常利益		1,576,291	3.6	1,483,563	3.3	2,966,636	3.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	3,750		11,256		12,790	
2. 確定拠出年金制度への一部移行による利益		—		—		175,126	
3. 過年度消費税等還付税額		—		—		122,830	
4. 貸倒引当金戻入益		60	3,810	0.0	126	11,382	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	10,700		10,356		10,953	
2. 固定資産売却損	※3	211		—		211	
3. ゴルフ会員券評価損		—		4,653		—	
4. 減損損失	※4	628,249	639,161	1.4	159,686	174,695	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益			940,940		1,320,251		2,637,969			
法人税、住民税及 び事業税		688,007		656,581		1,293,751				
法人税等調整額		△249,770	438,236	1.0	△92,001	564,579	1.2	△132,370	1,161,381	1.3
中間(当期)純利益			502,704	1.2		755,671	1.7		1,476,587	1.7

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,202,070		2,202,070
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		772	772	1,617	1,617
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,202,842		2,203,687
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			16,312,944		16,312,944
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		502,704	502,704	1,476,587	1,476,587
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		129,589		241,740	
2. 役員賞与		30,750	160,339	30,750	272,490
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			16,655,309		17,517,042

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,388,717	2,203,687	17,517,042	△164,700	21,944,746
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△130,646		△130,646
役員賞与（注）			△37,250		△37,250
中間純利益			755,671		755,671
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		413		24,834	25,248
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	413	587,774	24,724	612,912
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,388,717	2,204,100	18,104,816	△139,975	22,557,659

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	109,334	22,054,081
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		△130,646
役員賞与（注）		△37,250
中間純利益		755,671
自己株式の取得		△110
自己株式の処分		25,248
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△47,137	△47,137
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△47,137	565,775
平成18年9月30日 残高 (千円)	62,196	22,619,856

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		940,940	1,320,251	2,637,969
減価償却費		541,615	536,767	1,129,130
減損損失		628,249	159,686	628,249
退職給付引当金の増 加額(△減少額)		11,371	4,687	△24,903
ポイント費用引当金 の増加額		23,597	18,350	46,076
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△900	△2,000	40,900
役員賞与引当金の増 加額		—	21,900	—
受取利息及び配当金		△8,823	△9,149	△16,565
支払利息		19,796	17,206	36,605
有形固定資産売却益		△3,750	△11,256	△12,790
有形固定資産除却損		10,700	9,356	10,953
有形固定資産売却損		211	—	211
売上債権の減少額(△ 増加額)		6,830	11,778	△1,213
たな卸資産の増加額		△19,933	△84,595	△192,134
仕入債務の増加額		232,712	993,618	309,540
未払消費税等の増加 額(△減少額)		30,972	51,307	△25,633
その他の流動資産の 減少額(△増加額)		△71,813	146,097	△236,093
その他の流動負債の 増加額(△減少額)		△171,882	△37,199	147,487
役員賞与の支払額		△30,750	△37,250	△30,750
その他		△8,035	1,986	△124,772
小計		2,131,108	3,111,541	4,322,267
利息及び配当金の受 取額		5,475	5,668	10,129
利息の支払額		△19,466	△19,406	△37,872
法人税等の支払額		△755,548	△520,477	△1,524,609
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,361,570	2,577,325	2,769,914

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の満期によ る収入		—	—	10,000
投資有価証券の取得 による支出		—	—	△10,000
有形固定資産の取得 による支出		△624,609	△1,256,566	△1,400,556
有形固定資産の売却 による収入		20,676	35,656	56,381
無形固定資産の取得 による支出		△9,568	△19,164	△22,394
貸付による支出		△23,000	△18,000	△33,750
貸付金の回収による 収入		8,874	13,044	16,507
保証金・敷金の支払 による支出		△7,134	△15,815	△71,625
保証金・敷金の返還 による収入		98,159	20,652	239,082
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△536,602	△1,240,192	△1,216,355



		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 (△) 額		△600,000	△50,000	△950,000
長期借入金の返済額		△403,000	△319,000	△714,000
長期借入金の借入額		—	—	100,000
自己株式の取得によ る支出		△630	△110	△1,400
自己株式の売却によ る収入		47,139	25,248	98,710
配当金の支払		△129,589	△130,646	△241,740
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,086,081	△474,508	△1,708,430
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△261,113	862,625	△154,871
V 現金及び現金同等物の 期首残高		4,262,767	4,107,895	4,262,767
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	4,001,653	4,970,521	4,107,895

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 非連結子会社……………3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。	連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 非連結子会社……………3社 同左	連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 非連結子会社……………3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。	同左	非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社2社の中間決算日は、9月30日であり中間決算日の差異はありません。	同左	連結子会社2社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。
4. 会計処理基準に関する事項			
1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 1) 子会社株式 移動平均法による原価法 2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 1) 子会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	① 有価証券 1) 子会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しており ます。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権に ついては、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別の回収可 能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充て るため、支給見込額に基づき 計上しております。</p> <p>③ —</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター)</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当 連結会計年度における支給見 込額の当中間連結会計期間負 担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、 「役員賞与に関する会計基 準」(企業会計基準第4号平 成17年11月29日)を適用して おります。 これにより営業利益、経常利 益及び税金等調整前中間純利 益は、それぞれ21,900千円減 少しております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター)</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ —</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>④ ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>④ ポイント費用引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ポイント費用引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は628,249千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,619,856千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は628,249千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
_____	(中間連結貸借対照表) 「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は1,570,262千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	_____	確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年1月に適格退職年金制度の一部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として175,126千円を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 14,891,072千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,492,519千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,639,644千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,132,164千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)</td> <td>171,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>871,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの 借入金に対し債務保証を行っておりま す。</p> <table> <tr> <td>㈱粧苑ヤマザワ</td> <td>15,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約 当社及び連結子会社においては、運転 資金の効率的な調達を行うため取引銀 行8行と当座貸越契約及び貸出コミッ トメント契約を締結しております。こ れらの契約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,650,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,492,519千円	土地	3,639,644千円	計	6,132,164千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	171,000千円	計	871,000千円	㈱粧苑ヤマザワ	15,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	6,500,000千円	借入実行残高	1,850,000千円	差引額	4,650,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 15,973,182千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>292,427千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>163,957千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>456,384千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>98,333千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,333千円</td> </tr> </table> <p>3. —————</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約 当社及び連結子会社においては、運転 資金の効率的な調達を行うため取引銀 行8行と当座貸越契約及び貸出コミッ トメント契約を締結しております。こ れらの契約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>7,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,050,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	292,427千円	土地	163,957千円	計	456,384千円	固定負債その他	98,333千円	長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	30,000千円	計	128,333千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	7,450,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	6,050,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 15,464,669千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>323,692千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>163,957千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>487,649千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>100,833千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,833千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの 借入金に対し債務保証を行っておりま す。</p> <table> <tr> <td>㈱粧苑ヤマザワ</td> <td>15,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約 当社及び連結子会社においては、運転 資金の効率的な調達を行うため取引銀 行8行と当座貸越契約及び貸出コミッ トメント契約を締結しております。こ れらの契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>7,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,650,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	323,692千円	土地	163,957千円	計	487,649千円	固定負債その他	100,833千円	長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	50,000千円	計	150,833千円	㈱粧苑ヤマザワ	15,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	7,150,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	5,650,000千円
建物及び構築物	2,492,519千円																																																											
土地	3,639,644千円																																																											
計	6,132,164千円																																																											
短期借入金	700,000千円																																																											
長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	171,000千円																																																											
計	871,000千円																																																											
㈱粧苑ヤマザワ	15,000千円																																																											
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	6,500,000千円																																																											
借入実行残高	1,850,000千円																																																											
差引額	4,650,000千円																																																											
建物及び構築物	292,427千円																																																											
土地	163,957千円																																																											
計	456,384千円																																																											
固定負債その他	98,333千円																																																											
長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	30,000千円																																																											
計	128,333千円																																																											
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	7,450,000千円																																																											
借入実行残高	1,400,000千円																																																											
差引額	6,050,000千円																																																											
建物及び構築物	323,692千円																																																											
土地	163,957千円																																																											
計	487,649千円																																																											
固定負債その他	100,833千円																																																											
長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	50,000千円																																																											
計	150,833千円																																																											
㈱粧苑ヤマザワ	15,000千円																																																											
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	7,150,000千円																																																											
借入実行残高	1,500,000千円																																																											
差引額	5,650,000千円																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>3,750千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,528千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>171千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,700千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>211千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他5店</td> <td>店 舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(628,249千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地354,062千円、建物及び構築物262,796千円及びその他11,390千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土地	3,750千円	建物及び構築物	10,528千円	有形固定資産その他	171千円	計	10,700千円	有形固定資産その他	211千円	場 所	用 途	種 類	ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他5店	店 舗	建物及び土地等	遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>11,256千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,626千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>729千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,356千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(159,686千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地159,686千円であり、これはかねて店舗出店予定地として取得していた土地が計画中止により遊休地となったため、減損損失を計上したものであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土地	11,256千円	建物及び構築物	8,626千円	有形固定資産その他	729千円	解体撤去費用	1,000千円	計	10,356千円	場 所	用 途	種 類	遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>12,790千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,528千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>424千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,953千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>211千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他5店</td> <td>店 舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(628,249千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地354,062千円、建物及び構築物262,796千円及びその他11,390千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土地	12,790千円	建物及び構築物	10,528千円	有形固定資産その他	424千円	計	10,953千円	有形固定資産その他	211千円	場 所	用 途	種 類	ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他5店	店 舗	建物及び土地等	遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地
土地	3,750千円																																																							
建物及び構築物	10,528千円																																																							
有形固定資産その他	171千円																																																							
計	10,700千円																																																							
有形固定資産その他	211千円																																																							
場 所	用 途	種 類																																																						
ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他5店	店 舗	建物及び土地等																																																						
遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地																																																						
土地	11,256千円																																																							
建物及び構築物	8,626千円																																																							
有形固定資産その他	729千円																																																							
解体撤去費用	1,000千円																																																							
計	10,356千円																																																							
場 所	用 途	種 類																																																						
遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																																																						
土地	12,790千円																																																							
建物及び構築物	10,528千円																																																							
有形固定資産その他	424千円																																																							
計	10,953千円																																																							
有形固定資産その他	211千円																																																							
場 所	用 途	種 類																																																						
ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他5店	店 舗	建物及び土地等																																																						
遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地																																																						



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,134	—	—	9,134
合計	9,134	—	—	9,134
自己株式				
普通株式(注)	123	0	18	105
合計	123	0	18	105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少18千株は第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使にともなう減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,646	14円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	121,889	利益剰余金	13円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成17年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係  (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,371,653千円	現金及び預金勘定 5,330,521千円	現金及び預金勘定 4,469,895千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△370,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△360,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△360,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,001,653千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,970,521千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,107,895千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3,445,115</td> <td>1,796,505</td> <td>1,648,610</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>743,063</td> <td>169,838</td> <td>573,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,188,179</td> <td>1,966,343</td> <td>2,221,835</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	3,445,115	1,796,505	1,648,610	無形固定資産	743,063	169,838	573,225	合計	4,188,179	1,966,343	2,221,835	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3,235,377</td> <td>1,658,124</td> <td>1,577,253</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>917,535</td> <td>334,792</td> <td>582,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,152,912</td> <td>1,992,917</td> <td>2,159,995</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	3,235,377	1,658,124	1,577,253	無形固定資産	917,535	334,792	582,742	合計	4,152,912	1,992,917	2,159,995	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3,749,416</td> <td>2,077,572</td> <td>1,671,843</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>937,735</td> <td>259,659</td> <td>678,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,687,152</td> <td>2,337,232</td> <td>2,349,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	3,749,416	2,077,572	1,671,843	無形固定資産	937,735	259,659	678,075	合計	4,687,152	2,337,232	2,349,919
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	3,445,115	1,796,505	1,648,610																																															
無形固定資産	743,063	169,838	573,225																																															
合計	4,188,179	1,966,343	2,221,835																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	3,235,377	1,658,124	1,577,253																																															
無形固定資産	917,535	334,792	582,742																																															
合計	4,152,912	1,992,917	2,159,995																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	3,749,416	2,077,572	1,671,843																																															
無形固定資産	937,735	259,659	678,075																																															
合計	4,687,152	2,337,232	2,349,919																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>741,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,480,515千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,221,835千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	741,320千円	1年超	1,480,515千円	合計	2,221,835千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>725,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,434,142千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,159,995千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	725,852千円	1年超	1,434,142千円	合計	2,159,995千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>762,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,587,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,349,919千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	762,638千円	1年超	1,587,280千円	合計	2,349,919千円																														
1年内	741,320千円																																																	
1年超	1,480,515千円																																																	
合計	2,221,835千円																																																	
1年内	725,852千円																																																	
1年超	1,434,142千円																																																	
合計	2,159,995千円																																																	
1年内	762,638千円																																																	
1年超	1,587,280千円																																																	
合計	2,349,919千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>362,802千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(減価償却費相当額)	362,802千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>389,590千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(減価償却費相当額)	389,590千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>733,691千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(減価償却費相当額)	733,691千円																																										
支払リース料(減価償却費相当額)	362,802千円																																																	
支払リース料(減価償却費相当額)	389,590千円																																																	
支払リース料(減価償却費相当額)	733,691千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	445,939	564,653	118,713
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	445,939	564,653	118,713

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
子会社株式 (非連結子会社及び持分法非適用子会社)	70,000	
その他有価証券		
非上場株式	174,003	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	530,873	635,274	104,401
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	530,873	635,274	104,401

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
子会社株式（非連結子会社及び持分法非適用子会社）	70,000	
その他有価証券		
非上場株式	89,070	
投資事業有限責任組合への出資	9,937	

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	530,873	714,368	183,495
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	530,873	714,368	183,495

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
子会社株式（非連結子会社及び持分法非適用子会社）	70,000	
その他有価証券		
非上場株式	89,070	
投資事業有限責任組合への出資	9,937	

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左	同左

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,352円08銭	2,505円28銭	2,444円29銭
1株当たり中間(当期)純利益	56円13銭	83円75銭	161円13銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	55円06銭	82円77銭	158円35銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	502,704	755,671	1,476,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	30,750
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(30,750)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	502,704	755,671	1,445,837
期中平均株式数(千株)	8,956	9,022	8,972
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	174	107	157
(うちストックオプション)	(174)	(107)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,919,948		4,904,993		4,033,341	
2. 売掛金		4,102		3,008		2,561	
3. たな卸資産		2,046,530		2,177,023		2,098,694	
4. 繰延税金資産		286,421		322,647		308,777	
5. その他		1,049,680		810,605		952,838	
貸倒引当金		△460		△550		△531	
流動資産合計		7,306,223	21.7	8,217,729	23.3	7,395,682	21.9
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	※1.2	9,090,278		9,107,370		9,093,631	
2. 土地	※2	11,135,481		11,636,939		11,389,001	
3. その他	※1	1,037,140		1,262,578		975,999	
有形固定資産計		21,262,900	63.3	22,006,887	62.5	21,458,632	63.4
(2)無形固定資産		673,245	2.0	684,768	1.9	678,760	2.0
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,314,038		1,309,305		1,388,229	
2. 差入保証金		1,147,532		1,013,160		1,023,605	
3. 繰延税金資産		647,556		583,596		472,063	
4. その他		1,241,516		1,419,617		1,407,840	
投資その他の資産 計		4,350,643	13.0	4,325,680	12.3	4,291,739	12.7
固定資産合計		26,286,790	78.3	27,017,336	76.7	26,429,132	78.1
資産合計		33,593,013	100.0	35,235,065	100.0	33,824,815	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		6,835		—		—	
2. 買掛金		4,662,972		5,632,233		4,629,964	
3. 短期借入金	※2	1,806,000		1,147,000		1,250,000	
4. 未払法人税等		618,775		655,148		465,188	
5. 賞与引当金		314,000		347,000		349,000	
6. 役員賞与引当金		—		14,000		—	
7. ポイント費用引当金		205,251		242,242		225,724	
8. その他		2,833,173		3,181,010		3,165,084	
流動負債合計		10,447,008	31.1	11,218,634	31.9	10,084,962	29.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,815,000		1,294,000		1,560,000	
2. 退職給付引当金		271,376		229,531		227,031	
3. 役員退職慰労引当金		389,065		407,551		397,928	
4. その他		699,658		686,719		699,226	
固定負債合計		3,175,101	9.5	2,617,802	7.4	2,884,187	8.5
負債合計		13,622,109	40.6	13,836,436	39.3	12,969,149	38.3
(資本の部)							
I 資本金		2,388,717	7.1	—	—	2,388,717	7.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,200,485		—		2,200,485	
2. その他資本剰余金		2,356		—		3,201	
資本剰余金合計		2,202,842	6.5	—	—	2,203,687	6.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		199,750		—		199,750	
2. 任意積立金		14,453,102		—		14,453,102	
3. 中間(当期)未処分利益		871,414		—		1,667,079	
利益剰余金合計		15,524,267	46.2	—	—	16,319,931	48.3
IV その他有価証券評価差額金		69,733	0.2	—	—	108,029	0.3
V 自己株式		△214,656	△0.6	—	—	△164,700	△0.5
資本合計		19,970,904	59.4	—	—	20,855,665	61.7
負債資本合計		33,593,013	100.0	—	—	33,824,815	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,388,717	6.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,200,485	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	3,615	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,204,100	6.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	199,750	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—	—	261,409	—	—	—
別途積立金		—	—	15,291,693	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,131,943	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	16,884,795	47.9	—	—
4 自己株式		—	—	△139,975	△0.4	—	—
株主資本合計		—	—	21,337,638	60.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	60,990	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	60,990	0.1	—	—
純資産合計		—	—	21,398,629	60.7	—	—
負債純資産合計		—	—	35,235,065	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,296,190	100.0		38,383,282	100.0		74,621,370	100.0
II 売上原価			27,889,465	74.8		28,604,654	74.5		55,542,207	74.4
売上総利益			9,406,725	25.2		9,778,627	25.5		19,079,163	25.6
III その他の営業収入			1,495,776	4.0		1,537,426	4.0		3,000,435	4.0
営業総利益			10,902,502	29.2		11,316,053	29.5		22,079,598	29.6
IV 販売費及び一般管理 費	※1		9,513,465	25.5		9,901,136	25.8		19,434,609	26.0
営業利益			1,389,036	3.7		1,414,916	3.7		2,644,989	3.6
V 営業外収益	※2		32,568	0.1		35,974	0.1		95,235	0.1
VI 営業外費用	※3		40,651	0.1		35,098	0.1		71,906	0.1
経常利益			1,380,953	3.7		1,415,792	3.7		2,668,319	3.6
VII 特別利益			3,750	0.0		11,256	0.0		303,963	0.4
VIII 特別損失	※4.5		562,071	1.5		169,342	0.4		562,201	0.8
税引前中間(当期) 純利益			822,632	2.2		1,257,706	3.3		2,410,081	3.2
法人税、住民税及 び事業税		595,309			627,713			1,147,766		
法人税等調整額		△217,047	378,262	1.0	△93,517	534,195	1.4	△89,870	1,057,896	1.4
中間(当期)純利益			444,369	1.2		723,510	1.9		1,352,184	1.8
前期繰越利益			427,044			—			427,044	
中間配当額			—			—			112,150	
中間(当期)未処分 利益			871,414			—			1,667,079	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,388,717	2,200,485	3,201	199,750	261,409	14,191,693	1,667,079	△164,700	20,747,636
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)						1,100,000	△1,100,000		—
剰余金の配当(注)							△130,646		△130,646
役員賞与(注)							△28,000		△28,000
中間純利益							723,510		723,510
自己株式の取得								△110	△110
自己株式の処分			413					24,834	25,248
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	413	—	—	1,100,000	△535,135	24,724	590,001
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,388,717	2,200,485	3,615	199,750	261,409	15,291,693	1,131,943	△139,975	21,337,638

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	108,029	20,855,665
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て(注)		—
剰余金の配当(注)		△130,646
役員賞与(注)		△28,000
中間純利益		723,510
自己株式の取得		△110
自己株式の処分		25,248
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△47,038	△47,038
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△47,038	542,963
平成18年9月30日 残高 (千円)	60,990	21,398,629

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ー</p> <p>(4) ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14,000千円減少しております。</p> <p>(4) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) ー</p> <p>(4) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前中間純利益は551,635千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,398,629千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は551,635千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年1月に適格退職年金制度の一部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として175,126千円を計上しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却 累計額	13,425,061千円	14,346,131千円	13,914,781千円
※2. 担保資産及び担保付債 務	(1)担保に供している資産 千円 建物 2,492,519 土地 3,639,644 計 6,132,164 (2)担保資産に対応する債務 千円 短期借入金 700,000 長期借入金 (一年内返済予 定長期借入金含 む) 171,000 計 871,000	(1)担保に供している資産 千円 建物 292,427 土地 163,957 計 456,384 (2)担保資産に対応する債務 千円 固定負債その他 98,333 長期借入金 (一年内返済予 定長期借入金含 む) 30,000 計 128,333	(1)担保に供している資産 千円 建物 323,692 土地 163,957 計 487,649 (2)担保資産に対応する債務 千円 固定負債その他 100,833 長期借入金 (一年内返済予 定長期借入金含 む) 50,000 計 150,833
3. 偶発債務	関係会社の金融機関からの借入金 に対し、次のとおり債務保証を 行っております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 650,000 ㈱粧苑ヤマザワ 15,000 計 665,000	関係会社の金融機関からの借入金 に対し、次のとおり債務保証を 行っております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 800,000 計 800,000	関係会社の金融機関からの借入金 に対し、次のとおり債務保証を 行っております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 900,000 ㈱粧苑ヤマザワ 15,000 計 915,000
4. 当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行8行と当座貸 越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これらの 契約に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりで あります。 千円 当座貸越極度額及 び貸出コミットメ ントの総額 5,700,000 借入実行残高 1,200,000 差引額 4,500,000	当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行8行と当座貸 越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これらの 契約に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりで あります。 千円 当座貸越極度額及 び貸出コミットメ ントの総額 6,000,000 借入実行残高 500,000 差引額 5,500,000	当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行8行と当座貸 越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これらの 契約に基づく当事業年度末の借入 未実行残高は次のとおりであり ます。 千円 当座貸越極度額及 び貸出コミットメ ントの総額 5,700,000 借入実行残高 600,000 差引額 5,100,000

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1. 減価償却実施額	有形固定資産 464,070千円 無形固定資産 6,340	有形固定資産 447,140千円 無形固定資産 5,588	有形固定資産 956,249千円 無形固定資産 13,054																								
※2. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 5,147千円 受取配当金 4,386	受取利息 4,332千円 受取配当金 4,605	受取利息 10,622千円 受取配当金 7,509																								
※3. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 17,576千円	支払利息 14,176千円	支払利息 32,352千円																								
※4. 特別損失のうち主要なもの	減損損失 551,635千円	減損損失 159,686千円	減損損失 551,635千円																								
※5. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他1店</td> <td>店 舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(551,635千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地354,062千円、建物194,497千円及びその他3,075千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他1店	店 舗	建物及び土地等	遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(159,686千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地159,686千円であり、これはかねて店舗出店予定地として取得していた土地が計画中止により遊休地となったため、減損損失を計上したものであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他1店</td> <td>店 舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(551,635千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地354,062千円、建物194,497千円及びその他3,075千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他1店	店 舗	建物及び土地等	遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地
場 所	用 途	種 類																									
ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他1店	店 舗	建物及び土地等																									
遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地																									
場 所	用 途	種 類																									
遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																									
場 所	用 途	種 類																									
ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他1店	店 舗	建物及び土地等																									
遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	123	0	18	105
合計	123	0	18	105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少18千株は第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使にともなう減少であります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,834,808</td> <td>1,394,242</td> <td>1,440,565</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>715,922</td> <td>164,616</td> <td>551,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,550,730</td> <td>1,558,859</td> <td>1,991,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	2,834,808	1,394,242	1,440,565	無形固定資産	715,922	164,616	551,305	計	3,550,730	1,558,859	1,991,871	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,523,915</td> <td>1,320,018</td> <td>1,203,897</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>884,995</td> <td>322,166</td> <td>562,828</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,408,910</td> <td>1,642,185</td> <td>1,766,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	2,523,915	1,320,018	1,203,897	無形固定資産	884,995	322,166	562,828	計	3,408,910	1,642,185	1,766,725	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,881,276</td> <td>1,623,587</td> <td>1,257,689</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>910,593</td> <td>251,723</td> <td>658,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,791,870</td> <td>1,875,311</td> <td>1,916,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	2,881,276	1,623,587	1,257,689	無形固定資産	910,593	251,723	658,870	合計	3,791,870	1,875,311	1,916,559
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	有形固定資産 その他	2,834,808	1,394,242	1,440,565																																															
無形固定資産	715,922	164,616	551,305																																																
計	3,550,730	1,558,859	1,991,871																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産 その他	2,523,915	1,320,018	1,203,897																																																
無形固定資産	884,995	322,166	562,828																																																
計	3,408,910	1,642,185	1,766,725																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産 その他	2,881,276	1,623,587	1,257,689																																																
無形固定資産	910,593	251,723	658,870																																																
合計	3,791,870	1,875,311	1,916,559																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 644,532千円 1年超 1,347,339 計 1,991,871	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 616,483千円 1年超 1,150,242 計 1,766,725	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 638,745千円 1年超 1,277,813 合計 1,916,559																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 304,681千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 323,314千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 621,133千円																																																
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,225円90銭	2,370円03銭	2,311円59銭
1株当たり中間(当期)純利益	49円61銭	80円19銭	147円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	48円67銭	79円25銭	145円03銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	444,369	723,510	1,352,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(28,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	444,369	723,510	1,324,184
期中平均株式数(千株)	8,956	9,022	8,972
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	174	107	157
(うちストックオプション)	(174)	(107)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 121,889千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 13円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日東北財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 眞一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 中山 眞一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 押野 正徳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。